



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
 コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 勉 TEL 06-6392-5551  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	11,567	—	257	—	305	—	296	—
2025年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期 487百万円 (—%) 2025年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	53.99	—	2.2	1.8	2.2
2025年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	16,932	13,687	80.8	2,496.09
2025年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期 13,687百万円 2025年2月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	535	△819	△109	2,569
2025年2月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	109	44.5	0.8
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	109	37.0	0.8
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		39.2	

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	—	70	—	100	—	60	—	10.94
通期	13,000	12.4	535	107.8	585	91.6	350	18.2	63.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社三木製作所ほか 1社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	5,970,480株	2025年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2026年2月期	487,091株	2025年2月期	487,059株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	5,483,401株	2025年2月期	5,483,421株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向の為替相場や物価の高騰が続くものの、賃金の上昇などにより雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや中国経済の鈍化、米国の関税政策の影響など、国内経済の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要な販売市場である建設業界では、建築物省エネ法等の改正に伴う駆け込み需要の反動や人手不足、物価高騰による資材コストの増加などの影響を受けて、新設着工戸数は弱含みで推移いたしました。企業の設備投資につきましても、機械や建物などへの設備投資は横ばいの動きとなりました。

また、依然としてアルミ地金などの原材料価格は高止まりが続き、円安の為替相場の影響も相まって、製造コストが増加傾向をたどる経営環境となりました。

このような中、当社グループは、製品の用途活用の幅を広げ、新たな市場の開拓につなげていくとともに、強みのある製品のプロモーションを展開し、事業領域の拡大と需要獲得に取り組んでまいりました。

また、2025年6月に(株)三木製作所を子会社とし、自転車ラック等の駐輪機における生産体制の整備、強化を進めました。

厳しい環境が続く製造コストに対しましては、室蘭工場にて点検口やゴミ収集庫の生産を開始するなど、内製化と適地生産による生産効率向上及び物流効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、11,567百万円となりました。利益面では、前期からの製品販売価格の改定による利益率の改善があったものの、労務費の増加やM&Aに関する一時費用などのコストが増加したことにより、営業利益は257百万円、経常利益は305百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益を計上したことなどから296百万円となり、自己資本利益率は、2.2%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	11,404,138	—	98.6
不動産賃貸	163,414	—	1.4
合計	11,567,552	—	100.0

#### (建築関連製品)

建築関連製品におきましては、新製品の開発や市場開拓に取り組むとともに、販売に関わる支援業務の集約化による営業活動の強化、生産システムの一元化と生産効率向上のための体制見直しを進め、収益力の強化と品質・納期などのサービス向上に努めてまいりました。

当連結会計年度では、法改正の影響などから戸建て住宅の着工減があり、灯油タンクや物置の販売が鈍化したものの、自転車ラックなどがインターネットを介した販売や集合住宅での需要を獲得できた他、新たに連結子会社をグループに加えたことにより売上が拡大いたしました。また、ゴミ収集庫についても、生産体制強化と拡販に努め需要の獲得を図りました。

また、室蘭工場において建物の増改築及び機械装置の導入などの設備投資を行い、グループ全体での生産体制の強化と効率化の整備を実施してまいりました。

その結果、売上高は11,404百万円、セグメント利益(営業利益)は、573百万円となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションでは、第4四半期において学校寮としての需要が春の入替シーズンにより若干減少したものの、引き続き高い入居率を維持しており、安定的な収益を確保いたしました。

一方で、法人向けテナントにつきましては、空きテナントの影響により収益は減少したものの、駐車場シェアリングの運用を開始するなどにより一定の収益獲得に努めてまいりました。

また、不動産原価に関しましては、物価高の影響などから入退去に伴う修繕費用等が増加いたしました。

その結果、売上高は163百万円、セグメント利益(営業利益)は収益減少が影響し、86百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,119百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権等の売上債権4,579百万円。現金及び預金3,316百万円、商品及び製品等の棚卸資産2,188百万円であります。

## ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,812百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産5,153百万円、投資有価証券1,250百万円であります。

## ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,834百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金578百万円、電子記録債務1,017百万円、賞与引当金292百万円、未払法人税等203百万円であります。

## ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、410百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債160百万円、役員退職慰労引当金119百万円であります。

## ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,687百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12,645百万円、その他有価証券評価差額金639百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,569百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は535百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益440百万円や減価償却費386百万円、棚卸資産の減少65百万円などの収入と売上債権の増加による219百万円、仕入債務の減少による36百万円、法人税等の支払額141百万円などの支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は819百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入160百万円と事業投資に関する有形固定資産の取得による支出596百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出344百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は109百万円となりました。これは主に、配当金の支払額109百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期以降の経営環境につきましては、中東情勢などの地政学的リスクの高まりや人手不足と人件費の上昇から、物価、物流費などの高止まりが続く中、円安傾向の為替相場や金利の上昇などの影響も相まって、引き続き調達コストにおいて厳しい環境が見込まれます。

一方で、継続的な賃上げや雇用環境の改善により、個人消費は持ち直しの動きとなり、人手不足への対応やデジタル化に向けた設備投資も底堅い動きとなることで、多くの下振れリスクを内包するものの、国内景気は緩やかな回復基調となることを想定しております。

建築関連製品事業におきましては、国内市場は人口減少などにより縮小傾向は続くものの、建築現場の省力化への要望や住宅の高機能化などから建築関連製品の需要は堅調に推移することが見込まれます。また、脱炭素、グリーン・トランスフォーメーションなどの社会要請に 대응していくことが急務となっております。さらに、人手不足から生じる労務コストの上昇や資材価格高騰などによる製造コストの増加への対応も課題となっております。

このような事業上の課題に対して、SDGsなどの環境や社会課題に対応する新製品開発や既存製品の用途提案などにより、新しい需要の芽を逃さず獲得に取り組むとともに、(株)三木製作所とのシナジー効果を高めることで、市場の拡大と収益力強化を図ってまいります。また、海外市場においてもその多様な文化へ対応し、当社の知名度を拡げていくことで成長力のある市場の開拓を進めてまいります。

厳しい状況が見込まれる調達コストについては、製品の付加価値を高め、販売価格へ適切に反映させていくとともに、原材料の共通化やシステムの統一、業務の集約化などによってグループ全体での生産の最適化による原価低減に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業におきましては、空きテナントとなっている法人テナントの収益化までの有効活用、及びワンルームマンションの入居率を高い状態で維持していくことが課題となっております。

これらの課題に対して、法人テナントについては、暫定的な駐車場収入などを確保しつつ、引き続き効果的な活用方法の検討を進めてまいります。また、ワンルームマンションの居住環境の整備を実施して、入居率の維持・向上に取り組んでまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高13,000百万円、経常利益585百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円、売上高経常利益率4.5%を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準については、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,316,854
受取手形	7,567
電子記録債権	2,587,655
売掛金	1,983,786
商品及び製品	1,128,616
仕掛品	369,534
原材料及び貯蔵品	690,112
その他	37,576
貸倒引当金	△1,739
流動資産合計	10,119,964
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,808,144
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,547
土地	2,158,939
その他(純額)	185,106
有形固定資産合計	5,153,738
無形固定資産	127,603
投資その他の資産	
投資有価証券	1,250,830
長期貸付金	19,541
その他	290,597
貸倒引当金	△29,591
投資その他の資産合計	1,531,378
固定資産合計	6,812,720
資産合計	16,932,685

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年2月28日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	578,299
電子記録債務	1,017,382
未払金	164,490
未払法人税等	203,190
未払費用	187,537
賞与引当金	292,642
役員賞与引当金	14,300
その他	376,875
流動負債合計	2,834,718
固定負債	
役員退職慰労引当金	119,950
退職給付に係る負債	8,756
繰延税金負債	160,093
その他	122,137
固定負債合計	410,936
負債合計	3,245,655
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	481,524
資本剰余金	250,398
利益剰余金	12,645,048
自己株式	△329,763
株主資本合計	13,047,207
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	639,822
その他の包括利益累計額合計	639,822
純資産合計	13,687,029
負債純資産合計	16,932,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	11,567,552
売上原価	7,944,422
売上総利益	3,623,130
販売費及び一般管理費	3,365,706
営業利益	257,423
営業外収益	
受取利息	1,399
受取配当金	37,406
その他	15,877
営業外収益合計	54,682
営業外費用	
支払利息	48
受入営業保証金利息	1,787
固定資産除却損	4,528
その他	433
営業外費用合計	6,798
経常利益	305,308
特別利益	
投資有価証券売却益	132,628
負ののれん発生益	8,853
その他	11,549
特別利益合計	153,030
特別損失	
固定資産除却損	18,036
特別損失合計	18,036
税金等調整前当期純利益	440,303
法人税、住民税及び事業税	190,306
法人税等調整額	△46,046
法人税等合計	144,259
当期純利益	296,043
親会社株主に帰属する当期純利益	296,043

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	296,043
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	191,935
その他の包括利益合計	191,935
包括利益	487,978
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	487,978

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	481,524	250,398	12,356,371	△329,737	12,758,555
当期変動額					
剰余金の配当			△109,668		△109,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			296,043		296,043
連結範囲の変動			102,302		102,302
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288,677	△25	288,651
当期末残高	481,524	250,398	12,645,048	△329,763	13,047,207

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	447,887	447,887	13,206,443
当期変動額			
剰余金の配当			△109,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			296,043
連結範囲の変動			102,302
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,935	191,935	191,935
当期変動額合計	191,935	191,935	480,586
当期末残高	639,822	639,822	13,687,029

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	440,303
減価償却費	386,518
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,756
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,445
受取利息及び受取配当金	△38,805
支払利息	48
固定資産売却損益 (△は益)	△10,344
固定資産除却損	22,564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132,628
負ののれん発生益	△8,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,436
その他	75,441
<b>小計</b>	<b>637,940</b>
利息及び配当金の受取額	38,805
利息の支払額	△48
法人税等の支払額	△141,537
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>535,159</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△596,928
有形固定資産の売却による収入	20,326
無形固定資産の取得による支出	△34,358
定期預金の預入による支出	△747,033
定期預金の払戻による収入	747,020
投資有価証券の取得による支出	△5,148
投資有価証券の売却による収入	160,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△344,114
その他	△19,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△819,021</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△25
配当金の支払額	△109,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△109,433</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>413</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104,676
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,569,821</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社三木製作所を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた株式会社ディックワンを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ハンガーレールなどの建築金物、自転車ラックなどのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	建築関連製品	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,404,138	163,414	11,567,552	—	11,567,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,404,138	163,414	11,567,552	—	11,567,552
セグメント利益	573,849	86,371	660,221	△402,797	257,423
その他の項目					
減価償却費	365,423	18,932	384,356	2,161	386,518

(注) 1.セグメント利益の調整額△402,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,146,607	建築関連製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

「建築関連製品」セグメントにおいて、株式会社三木製作所の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は8,853千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,496円09銭
1株当たり当期純利益	53円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,687,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,687,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,483,389

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	296,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	296,043
期中平均株式数(株)	5,483,401

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。